

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833（代）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833（代）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高 (千円)	3,843,503	3,834,875	7,738,486
経常利益 (千円)	505,895	687,555	965,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	207,866	242,070	377,591
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	276,683	339,410	559,781
純資産額 (千円)	10,430,712	11,029,577	10,713,311
総資産額 (千円)	20,290,761	20,859,619	20,827,119
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.62	5.38	8.39
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	33.4	33.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	65,440	391,123	559,989
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	341,599	793,956	1,505,563
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	223,666	248,828	14,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,925,276	191,470	1,625,379

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日	自 令和元年 7月1日 至 令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.48	2.87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出は伸び悩んでいるものの、省力化・合理化のための設備投資の増加や雇用環境の改善が続くなかで個人消費が堅調に推移するなど内需に牽引される形で穏やかな景気回復基調が続いております。

しかしながら、米中の貿易摩擦や中国経済の動向など、外需においては先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、20,859百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、283百万円減少し、9,830百万円となりました。主な要因は、借入金の減少などによります。

この結果、純資産は利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、11,029百万円となりました。

b. 経営成績

売上高は、自社竣工をしたマンションの販売があったものの、3,834百万円と前年同四半期に比べ8百万円（0.2%）減少しました。また、自社竣工をしたマンションの販売による収益増及び原価低減、固定費削減の努力によって、営業利益は500百万円と前年同四半期に比べ105百万円（26.9%）増加しました。経常利益は687百万円と前年同四半期に比べ181百万円（35.9%）増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、242百万円と前年同四半期に比べ34百万円（16.5%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機等売上は前年同四半期と比較して堅調に推移したものの、プリント基板の販売等が伸び悩み、売上高は1,262百万円と前年同四半期に比べ64百万円減少し、セグメント損失は42百万円（前年同四半期セグメント損失12百万円）となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、自社竣工をしたマンションを売却したことなどにより、売上高は2,833百万円と前年同四半期に比べ102百万円増加し、セグメント利益は、マンションの販売による収益増及び原価低減、固定費削減の努力によって514百万円と前年同四半期に比べ173百万円の増加となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は164百万円と前年同四半期に比べ15百万円減少し、セグメント利益は14百万円と前年同四半期に比べ32百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,433百万円減少し、191百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、391百万円（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、793百万円（前年同四半期は341百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、248百万円（前年同四半期は223百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還による支出などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,099,320	45,099,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	45,099,320	45,099,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	45,099	-	2,077,766	-	973,803

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	26,004	57.77
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,185	2.63
フリージア・アロケートコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	509	1.13
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	400	0.88
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6-7	391	0.86
永田 光春	愛媛県新居浜市	329	0.73
佐々木 ベジ	東京都千代田区	298	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	287	0.63
株式会社ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	270	0.60
刀根 康浩	三重県松阪市	239	0.53
計	-	29,914	66.46

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が242千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,933,900	449,339	-
単元未満株式	普通株式 72,820	-	-
発行済株式総数	45,099,320	-	-
総株主の議決権	-	449,339	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式242,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	92,600	-	92,600	0.20
計	-	92,600	-	92,600	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、日栄監査法人は令和元年10月1日付で監査法人双研社と合併し、名称を双研日栄監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,051	241,542
受取手形及び売掛金	2,824,843	1,088,762
たな卸資産	1,455,691	1,505,604
その他	920,551	231,263
貸倒引当金	19,311	22,417
流動資産合計	7,957,826	6,592,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,894,509	2,920,753
機械装置及び運搬具	1,532,240	1,530,589
土地	5,362,290	5,484,555
その他	162,073	172,876
減価償却累計額	3,110,409	3,185,558
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,610,402	6,692,914
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	24,062	23,535
無形固定資産合計	321,953	321,426
投資その他の資産		
投資有価証券	895,732	1,453,129
関係会社株式	4,746,936	5,005,038
長期貸付金	35,489	529,316
繰延税金資産	54,808	60,076
その他	231,322	233,130
貸倒引当金	27,352	28,168
投資その他の資産合計	5,936,937	7,252,523
固定資産合計	12,869,293	14,266,864
資産合計	20,827,119	20,859,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,955,766	990,324
短期借入金	1,664,843	2,125,567
1年内返済予定の長期借入金	1,212,225	1,496,665
1年内償還予定の社債	284,000	159,000
未払金	282,558	213,201
未成工事受入金	28,005	17,672
未払法人税等	329,184	235,980
賞与引当金	25,330	23,330
その他	666,934	806,644
流動負債合計	5,448,848	6,068,386
固定負債		
社債	466,500	387,500
長期借入金	3,479,877	2,706,924
完成工事補償引当金	39,598	38,190
繰延税金負債	164,014	160,475
退職給付に係る負債	33,301	34,982
負ののれん	155,813	144,860
その他	325,855	288,721
固定負債合計	4,664,960	3,761,655
負債合計	10,113,808	9,830,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,814	973,814
利益剰余金	4,058,191	4,278,147
自己株式	20,028	20,099
株主資本合計	7,089,743	7,309,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,073	343,181
為替換算調整勘定	1,440	2,677
退職給付に係る調整累計額	1,628	1,745
その他の包括利益累計額合計	180,004	338,757
非支配株主持分	3,803,571	4,058,706
純資産合計	10,713,311	11,029,577
負債純資産合計	20,827,119	20,859,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	3,843,503	3,834,875
売上原価	1,983,872	1,952,526
売上総利益	1,859,630	1,882,348
販売費及び一般管理費	1,146,235	1,138,209
営業利益	394,395	500,338
営業外収益		
受取利息	2,575	8,105
受取配当金	889	5,310
負ののれん償却額	10,952	10,952
持分法による投資利益	199,036	234,000
その他	12,857	13,179
営業外収益合計	226,311	271,548
営業外費用		
支払利息	63,501	58,742
その他	51,309	25,588
営業外費用合計	114,811	84,331
経常利益	505,895	687,555
特別利益		
固定資産売却益	-	1,249
特別利益合計	-	1,249
特別損失		
貸倒損失	-	339
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	339
税金等調整前四半期純利益	505,895	688,465
法人税、住民税及び事業税	176,012	199,075
法人税等調整額	7,107	8,774
法人税等合計	168,905	190,300
四半期純利益	336,990	498,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	129,124	256,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,866	242,070

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	336,990	498,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,081	157,488
持分法適用会社に対する持分相当額	8,225	1,265
その他の包括利益合計	60,306	158,754
四半期包括利益	276,683	339,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,564	83,316
非支配株主に係る四半期包括利益	129,118	256,094

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,895	688,465
減価償却費	92,661	83,393
負ののれん償却額	10,952	10,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	316	3,922
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,893	1,681
受取利息及び受取配当金	3,465	13,415
支払利息	63,501	58,742
持分法による投資損益(は益)	199,036	234,000
固定資産売却損益(は益)	-	1,249
固定資産除却損	-	0
貸倒損失	-	339
売上債権の増減額(は増加)	87,906	234,536
たな卸資産の増減額(は増加)	271,519	494,912
仕入債務の増減額(は減少)	3,212	48,646
未払消費税等の増減額(は減少)	26,486	2,892
その他	15,563	33,090
小計	221,305	67,891
利息及び配当金の受取額	3,465	29,993
利息の支払額	63,046	60,945
法人税等の支払額	227,165	292,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,440	391,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,450	2,400
定期預金の払戻による収入	70,055	-
有形固定資産の取得による支出	9,027	153,282
有形固定資産の売却による収入	92	1,250
投資有価証券の取得による支出	-	578,031
関係会社株式の取得による支出	594,781	41,970
貸付けによる支出	402,801	236,639
貸付金の回収による収入	639,998	230,092
差入保証金の差入による支出	464	1,575
差入保証金の回収による収入	922	1,884
預り保証金の返還による支出	410	1,118
預り保証金の受入による収入	135	1,826
投資その他の資産の増減額(は増加)	22,868	13,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,599	793,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	496,575	460,723
長期借入金の返済による支出	1,299,529	688,512
長期借入れによる収入	481,500	200,000
社債の償還による支出	130,000	204,000
社債の発行による収入	250,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	10,157
リース債務の返済による支出	-	4,051
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	600
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	100	73
子会社の自己株式の取得による支出	-	360
配当金の支払額	22,114	22,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,666	248,828
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	630,706	1,433,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,983	1,625,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925,276	1,191,470

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
商品	9,811千円	9,621千円
製品	301,785	323,099
原材料	332,295	357,767
仕掛品	205,570	205,587
未成工事支出金	360,066	473,248
販売用不動産	3,327,590	3,658,483
貯蔵品	21,570	25,796

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	675千円	-千円
支払手形	11,774	-

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形割引高	428,551千円	312,808千円
受取手形裏書譲渡高	139,124	257,211

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給与手当	317,378千円	333,266千円
貸倒引当金繰入額	146	4,237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	1,990,598千円	241,542千円
預入期間が3か月超の定期預金	65,321	50,072
現金及び現金同等物	1,925,276	191,470

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	0.05	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」
 につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,139,564	2,633,179	70,759	3,843,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,769	97,937	109,295	395,002
計	1,327,334	2,731,117	180,054	4,238,506
セグメント利益又は損失 ()	12,098	340,826	47,332	376,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	376,060
セグメント間取引消去	18,334
四半期連結損益計算書の営業利益	394,395

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,031,543	2,747,667	55,663	3,834,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,960	85,565	109,094	425,619
計	1,262,504	2,833,232	164,757	4,260,494
セグメント利益又は損失 ()	42,560	514,206	14,612	486,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,257
セグメント間取引消去	14,081
四半期連結損益計算書の営業利益	500,338

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	4円62銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,866	242,070
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,866	242,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,008	45,006

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 横 見 瀬 春 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成31年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和元年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。